

国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

2026 年 9 月 29 日

ハンガリー政権交代を契機とした 中東欧の政治・制度変化と、欧州に及ぼす影響

公益財団法人 国際通貨研究所

経済調査部 上席研究員

川畑 昭人

akito_kawabata@iima.or.jp

目次

《要旨》	2
《本文》	3
1. はじめに ～ハンガリー総選挙の結果～	3
2. 政権交代の要因	4
(1) 経済的要因	5
① 高インフレ ～エネルギー・食料インフレとフォリント安～	5
② 低成長 ～EU 基金凍結と投資の減速、最大貿易相手国ドイツの低迷～	7
(2) 政治的要因 ～汚職の蔓延～	10
3. 政権交代による影響	12
(1) 国内への影響	13
① EU 基金の凍結解除に向けて	13
② 対露関係の方針転換 ～エネルギーのロシア依存脱却に向けて～	13
③ ユーロ加盟への道筋	14
④ ティサ政権による改革の実現性は慎重に評価するべきか	15
(2) ハンガリー国外への影響	16

①	V4（ポーランド、チェコ、スロバキア）	16
②	EU、NATO、ウクライナ ～EU、NATO の意思決定円滑化に前進～	17
③	欧州各国への政治的ムーブメントの伝播は限定的か	18
《参考資料》		20

《要旨》

2026 年 4 月 12 日に実施されたハンガリー総選挙では、親 EU 路線を掲げる野党ティサが勝利し、親露的な右派ポピュリスト政党フィデス主導政権からの政権交代が実現した。フィデスのオルバン政権は 2010 年 4 月以降、16 年間にわたり政権を維持し、権力の集中や権威主義的側面を強めていたが、今回の選挙において、ティサは 199 議席中 141 議席を獲得し、憲法改正に必要な 3 分の 2 を超える多数を確保したことで、ハンガリー政治は大きな転換点を迎えた。

今回の選挙結果は、ハンガリー国内に蓄積していたオルバン政権への不満が表面化したものと捉えられる。ハンガリーでは近年生活苦と低成長が続いており、2022 年以降の高インフレによって家計の購買力も大きく損なわれ、EU 基金の凍結や投資の停滞、最大の貿易相手国であるドイツ経済の低迷がハンガリー経済を下押ししていた。また、長期政権下で権力集中を強めたことで蔓延した汚職や縁故主義への批判が強まったことも、オルバン政権の求心力を低下させた。こうした経済的・政治的要因を背景に、反オルバン政権票をまとめたティサが幅広い支持を獲得したと考えられる。

ハンガリーの政権交代が国内に与える影響は大きい。EU 基金の凍結が解除されれば、その資金に加えて、回復が見込まれる投資が中長期的な経済停滞からの脱却に寄与する可能性がある。また、対露方針の転換から、ロシア産エネルギーへの依存を縮小し、供給先の多様化や再生可能エネルギー拡大を進めるとしている。さらに、2030 年までのユーロ導入を目標に財政再建や物価安定、制度改革を進めることは市場の信認向上に寄与し、今後ユーロ加盟が実現すれば、更なる対内投資の誘致やユーロ域内での貿易活性化により経済の活性化も期待される。一方、これらのティサが掲げる改革実現のためには財政的な制約はもちろん、旧体制の制度・人事上の影響を是正しつつ、透明で適正な手続きと権力の抑制を確保する必要があるという点も踏まえ、その実現性については慎重な評価が必要となろう。

対外的な影響としては、まず、近年停滞していた V4¹の立て直しに寄与するとみられる。オルバン政権期では対露方針やウクライナ政策などをめぐってポーランド、チェコとの対立が深まり、V4 として共通方針の形成は困難であった。オルバン政権と対露方針が近いスロバキアが、今後 V4 内で外交方針の面でやや孤立する可能性があるもの

¹ ハンガリー、ポーランド、チェコ、スロバキアを併せて V4（ヴィシエグラード 4 カ国）と呼称される。

の、V4 は経済、エネルギー、インフラなどを中心に実務的な協力枠組みとして再構築される可能性が高い。

また、今回の政権交代は EU、NATO、ウクライナとの関係にも変化をもたらした。オルバン政権は、特にロシアによるウクライナ侵攻後、全会一致を要する EU のウクライナ支援や対露制裁をめぐり、拒否権の行使や承認の先送りを交渉手段として用い、EU の意思決定を停滞させる要因となっていた。しかし、現在のティサ政権が常態的な拒否権行使から距離を置いたことで、ウクライナ支援や EU 加盟交渉をめぐる意思決定の迅速性と予見可能性は高まりつつある。NATO においても、ハンガリーが対露抑止やウクライナ支援の共通方針を恒常的に妨げる可能性は低下すると考えられる。

他方、今回の政権交代は、欧州全体で親露的・右派ポピュリスト勢力への反発が強まった結果というより、高インフレ、低成長、汚職といった、長期政権下で蓄積したハンガリー固有の不満の噴出である側面が大きいと考えられる。欧州各国では親露政権の誕生や右派ポピュリスト政党の伸長も見られ、ハンガリーの政権交代が、親露的・右派ポピュリスト的な潮流から親 EU 的な政治路線へ転換する動きを欧州全体に広げる可能性は限定的であると考えられる。

《本文》

1. はじめに ～ハンガリー総選挙の結果～

2026 年 4 月 12 日に実施されたハンガリー総選挙では、親 EU 路線を掲げる野党ティサが幅広い支持層を取り込み、199 議席中 141 議席を獲得し、憲法改正に必要となる 3 分の 2 を超える議席を単独で確保した。これに対し、ロシアとの関係維持を重視する立場を取っていた右派ポピュリスト政党であるフィデスと、KDNP（キリスト教民主人民党）による与党連合は 52 議席にとどまり、2022 年総選挙で獲得した議席から大幅に後退した（表 1）。

表 1：2026 年 4 月 12 日ハンガリー総選挙結果と主要政党公約

	2026年総選挙		2022年総選挙	前回比（議席数）
	獲得議席数	議席占有率	獲得議席数	
ティサ（TISZA）	141	(70.9%)	0	+141
フィデス - KDNP連合	52	(26.1%)	135	-83
その他政党	6	(3.0%)	64	-58
合計	199	(100%)	199	-

ティサ（TISZA）	EUとの関係修復、凍結されたEU基金の解除、ロシア産エネルギー依存の段階的縮小、反汚職・司法独立、医療・教育・交通・住宅インフラ投資、SME支援、低賃金層向け減税、2030年までのユーロ導入
フィデス（Fidesz）	移民反対・EUの移民政策への反対、対ロシア・対中国を含む実利外交、ロシア産エネルギーの継続利用、家族向け減税、年金・家計支援、公共部門賃上げ、住宅支援、価格規制・光熱費抑制

ハンガリー国家選挙事務所（NVI）、各報道機関より国際通貨研究所作成

ハンガリーでは2010年以降、16年間にわたり、オルバンを中心とするフィデスがハンガリーの政治運営を主導し、権力集中や権威主義的側面を強めていた。しかし今回の選挙によってオルバン政権に終止符が打たれ、ハンガリー国内外に影響を及ぼす政治的転換点となった。本稿では、政権交代の背景となったハンガリーの経済的・政治的要因を整理したうえで、新政権の発足がハンガリーの国内外の経済や外交などに与え得る影響について考察する。

2. 政権交代の要因

ハンガリーで政権交代が生じた背景には、第一に生活水準の悪化と低成長の長期化があった。とりわけ、2022年から2023年においてエネルギー価格や食料価格を中心に進行した高インフレは、ハンガリーの通貨であるフォリントの通貨安による輸入物価の上昇とも相まって、家計の購買力を大きく低下させた。加えて、2022年以降のEU基金凍結はそれに起因する民間・公的投資の停滞と共に経済成長の重石となった。さらに、輸出依存度の高いハンガリー経済は、最大の貿易相手国であるドイツの経済的低迷による外需の弱さにも直面した。こうした物価高と経済的停滞は、国民生活を悪化させるとともに、オルバン政権の経済政策運営に対する信頼の低下を招いたと考えられる。

これに加えて、16年間で権威主義的な性格を強めたオルバン政権下では汚職や縁故主義が横行しており、国民の意識としても政治的腐敗の蔓延が広く感じられるほどであった。政権に近い企業や人物が公的資金へのアクセスに有利になり、司法や監督機関、公共メディアの独立性が弱められ、その他制度面の整備も進んでいないという状況は、オルバン政権への支持低下の一因となったと考えられる。

ティサは、経済・公共サービスの立て直しに加え、汚職対策、司法の独立性の回復、公共資金の透明化、EUとの関係修復を掲げることで、こうした経済・政治両面の不満の受け皿となった。高インフレと低成長による生活苦に対する不満と、汚職や制度の弱体化に対する批判を結び付け、幅広い有権者の支持を取り込んだことが、反オルバン政権票の集約と長期政権の交代につながったと考えられる²。

² Ishikawa(2026)は、ティサ躍進の要因となったティサの選挙戦略について分析している。フィデス政権内部での勤務経験を持ちながら党中枢には属さなかったマジダル党首が中道右派・保守としての立場を維持するとともに、2022年総選挙の際に失敗した既存野党との選挙連合や、旧フィデス政治家の取り込みを避けることで、従来の左右対立とは異なる選択肢としてティサを位置付けた。さらに、地方や農村部を含む全国的な遊説、SNSや動画配信を組み合わせたオンライン・オフライン双方の動員を通じて、従来フィデスが優位に立っていた地方や情報空間にも支持を拡大したと指摘する。加えて、LGBTQ問題など分極化を招きやすい争点では立場を曖昧にし、ウクライナへの軍事支援反対や家族支援の維持などフィデスと共通する政策も残した。これらの相互作用によって、ティサが従来の反フィデス野党を上回って幅広い有権者を取り込み、主要な対抗勢力となったと論じている。

(1) 経済的要因

① 高インフレ ～エネルギー・食料インフレとフォリント安～

2022 年のロシアのウクライナ侵攻後、エネルギー価格が急騰し、欧州各国は広く高インフレに直面した。その中でもハンガリーのインフレは深刻で、その上昇幅は他 V4 諸国や EU 平均を大きく上回り、2023 年 1 月のピーク時の総合 HICP インフレ率は前年同月比+26.2%まで上昇した（図 1）。物価水準そのもので見ても、コロナ禍前の 2020 年 1 月を基準とした際に、2026 年 7 月時点では 60%程度上昇しており、同期間の EU 平均の上昇幅 30%程度を大きく上回る（図 2）。この累積的な物価上昇は個人消費を大きく下押しし、家計の生活苦の進行、政権への不満を募らせる要因として大きく作用した。

図 1：ハンガリーと周辺国の
総合インフレ率推移（HICP）

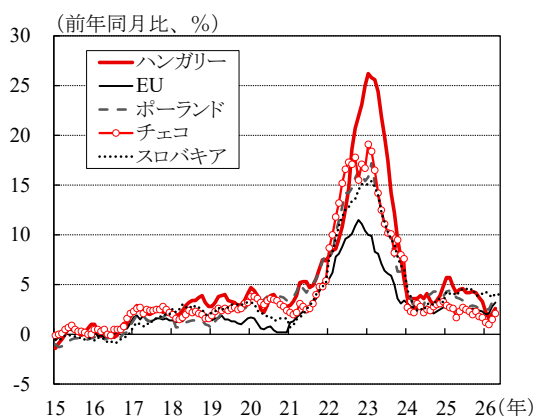
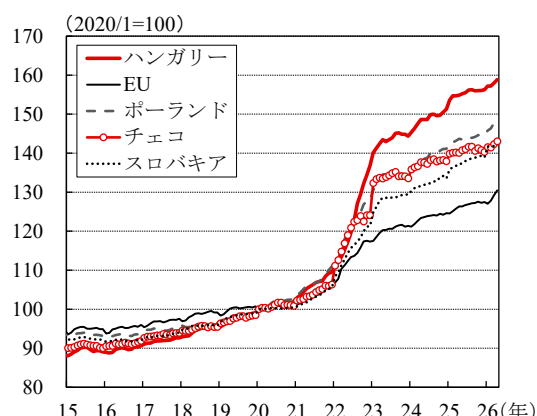
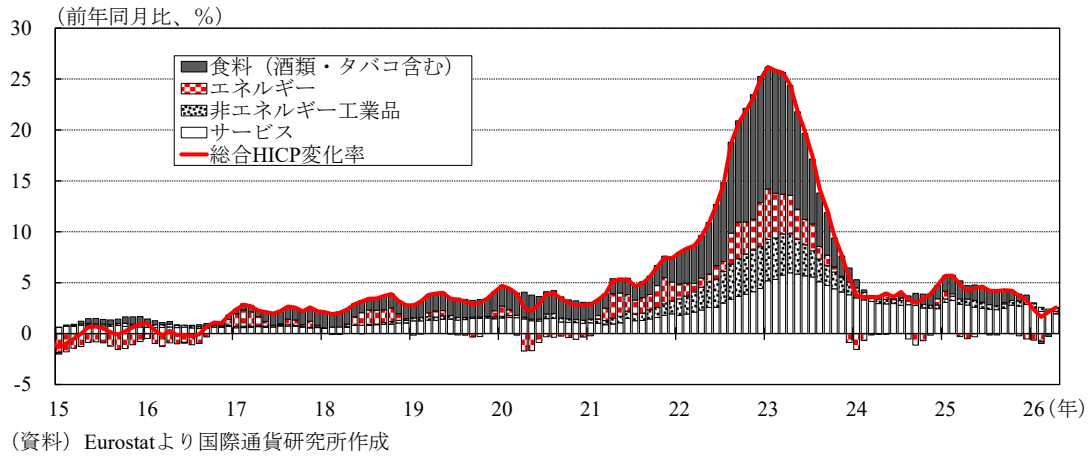


図 2：ハンガリーと周辺国の
総合物価指数推移（HICP）



ハンガリーのインフレが周辺国より高い水準であった理由は、国内固有の食料価格高騰が主因となっている（図 3）。2022 年はハンガリーにおいて記録的な干ばつが発生しており農業生産が大きく減少した。加えて、エネルギー・肥料等の投入価格上昇、後述するフォリント安、食品価格規制に伴う価格転嫁などが重なり、食料インフレが急激に加速し、これにより総合インフレ率を周辺国以上に大きく押し上げた。

図 3：ハンガリー総合 HICP 変化率推移（項目別）



この間、フォリント安の進行が輸入物価を押し上げたこともインフレ率上昇の一因となっている。フォリントは 2022 年に特に対ドルで大幅に下落した（図 4）。その要因は 2022 年当時のドル高基調の他にも、21 年のコロナ禍明け以降の内需回復とエネルギー輸入価格の高騰による輸入の増加により、ハンガリーの経常収支が大幅な赤字に転じ、ハンガリー経済の先行きが懸念されたことも挙げられる（図 5）。

図 4：ハンガリーフォリントの為替推移

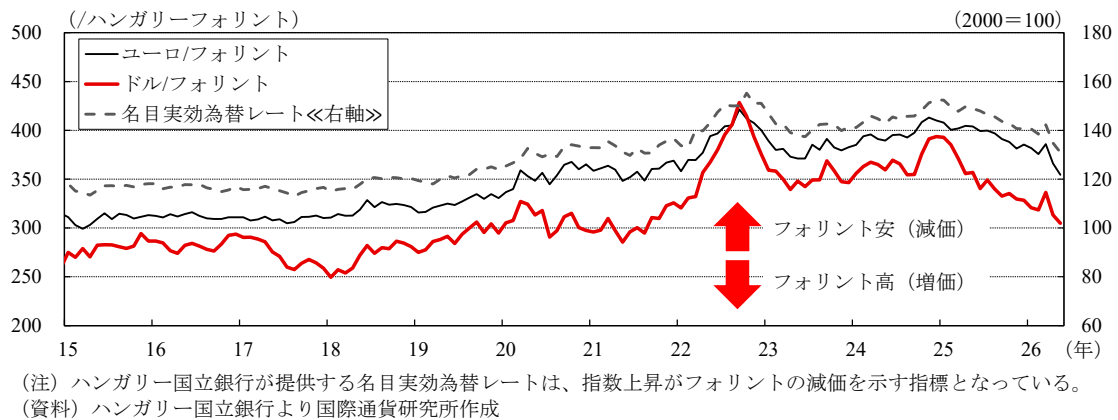
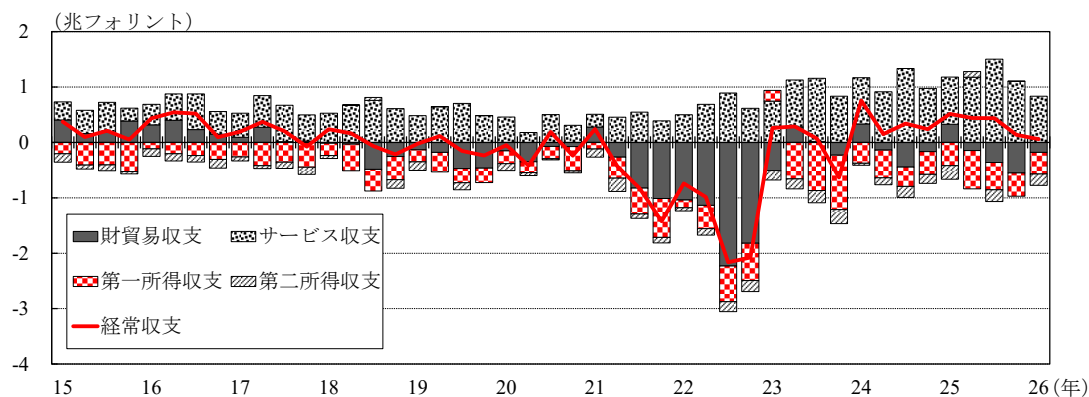


図 5：ハンガリーの経常収支推移



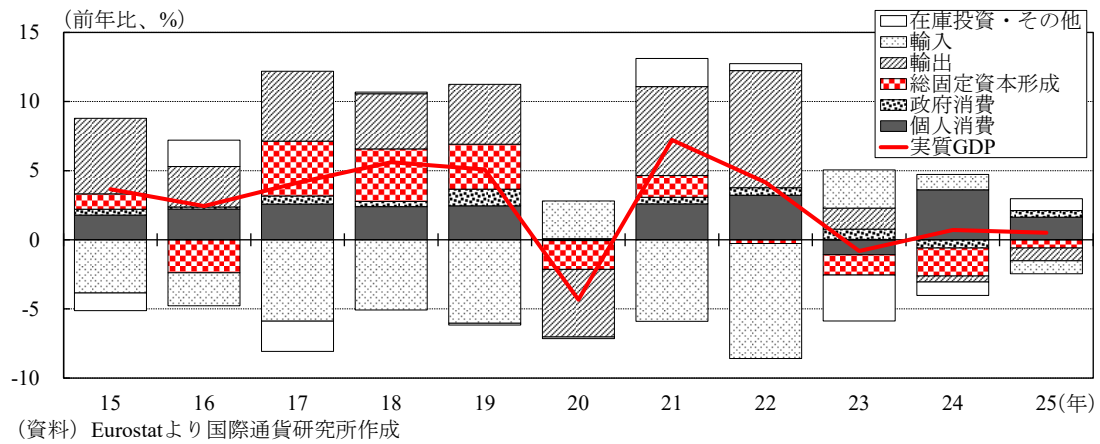
(資料) ハンガリー国立銀行より国際通貨研究所作成

このように、ハンガリーの高インフレは、ロシアのウクライナ侵攻後のエネルギー価格高騰を起点としつつ、干ばつや農業投入コストの上昇による食料価格の高騰、フォリント安を通じた輸入インフレが相互に作用した結果であった。さらに、価格上昇が賃金や企業の価格設定に波及したことで、インフレは広範かつ持続的なものとなった。こうした複合的な要因により、ハンガリーは周辺国を大きく上回るインフレを経験し、家計の生活水準が顕著に悪化した。選挙前時点で、インフレ率や為替、経常収支などはかなり正常化の方向に進んでいたものの、蓄積した不満を解消するまでには届かず、政権交代という結果となった。

② 低成長 ～EU 基金凍結と投資の減速、最大貿易相手国ドイツの低迷～

インフレによる生活苦に加えて、コロナ禍後の反動回復が一巡した 2023 年以降、経済停滞に陥っていた。ハンガリーの実質 GDP 成長率の推移を見ると、2021 年から 2022 年には高い成長率を記録したものの、その後は急速に減速し、2023 年は前年比▲0.8%、2024 年は同+0.7%、2025 年は同+0.5%とほぼゼロ成長が 3 年間継続した (図 6)。需要項目別に確認すると、2010 年代の成長を支えてきた総固定資本形成と輸出の弱さが足元は目立つ。総固定資本形成と輸出の年間変化率はそれぞれ、2024 年に前年比▲8.6%と同▲0.5%、2025 年も同▲2.8%と▲1.1%とマイナス成長となり、寄与度で見てもそれぞれ、2024 年は▲2.0%ポイントと▲0.4%ポイント、2025 年は▲0.6%ポイント、▲0.9%ポイントとマイナス寄与となっている。

図 6：ハンガリーの実質 GDP 成長率と需要項目別寄与度推移



まず、第一の要因である投資の減少であるが、ハンガリーは EU 基金の支払い停止措置を受けており、これがハンガリー国内の投資の減速を招いた。欧州委員会は 2022 年 12 月以降、(2) にて後述する汚職や司法の独立性などに関する懸念から、結束政策資金³や復興・強靱化ファシリティ (Recovery and Resilience Facility : RRF)⁴に係る資金の相当部分を凍結しており⁵、2024 年には目に見える形で大幅な拠出金の減少が読み取れる (図 7)。EU 基金は、EU 加盟国におけるインフラ整備や地方政府の投資を支える重要な財源であり、この EU 基金の凍結は、公共投資と建設活動を直接抑制するとともに、関連する民間設備投資の減速にも作用した。ハンガリーの対内直接投資フローの推移を確認しても、欧州からハンガリーへの直接投資も減少しており、2025 年時点では欧州からの直接投資のフローはマイナスとなっている (図 8)⁶。

³ EU 域内の地域間格差を縮小するため、インフラ整備、雇用創出、産業振興、地域開発などに充てられる EU 予算上の中長期的な補助金。

⁴ コロナ禍後の復興と経済構造改革を支援するために設けられた EU の復興・強靱化ファシリティで、各国が提出した改革・投資計画の達成状況に応じて補助金・融資が支払われる制度。

⁵ EU から凍結されている資金は総額で約 164 億ユーロ。内訳は、2021 年から 2027 年間の結束政策資金のうちの約 64 億ユーロと、RRF に係る約 100 億ユーロ。

⁶ 図 8 において、2025 年に大幅に増加したアジアからの直接投資は、中国や韓国からの電気自動車・車載電池関連の大型投資が主因となっている。

図 7：EU からハンガリーへの
単年拠出金推移

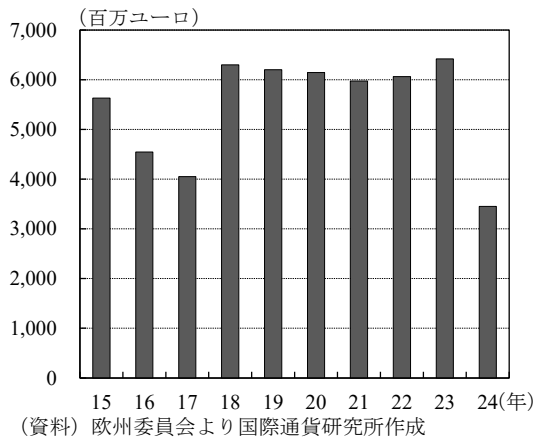
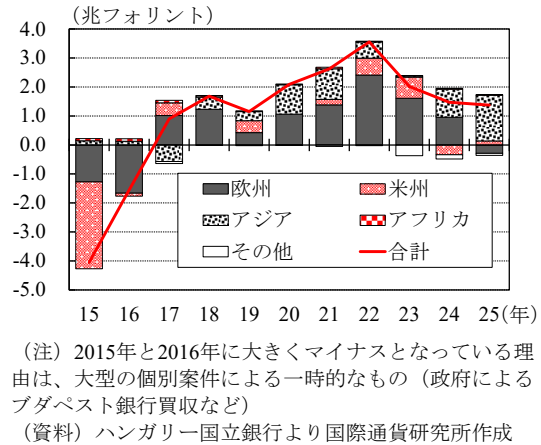
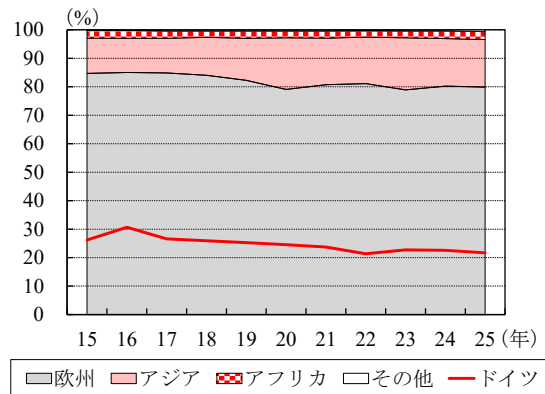


図 8：ハンガリーへの対内直接投資
フロー推移



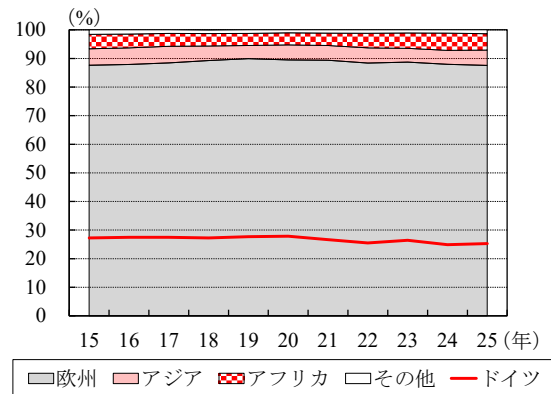
ハンガリー経済が停滞したもう一つの要因は、ハンガリー経済が外需依存度の高い経済構造であることを背景に、最大の貿易相手国であるドイツの低迷の影響を強く受けたことにある。まず、ハンガリーの輸出入の 80%以上は欧州が占めており、中でもドイツは、ハンガリー輸出入の 20%以上を占める最大の貿易相手国である（図 9、10）。ハンガリーの自動車、電子機器、機械産業はドイツ企業を中心とする欧州のサプライチェーンに深く組み込まれており、ドイツ国内の需要減少や生産調整は、ハンガリーの輸出・生産に直接波及する。加えて、ハンガリーの 2025 年における輸出入金額が名目 GDP 比でそれぞれ 72.6%、68.1%と、EU 平均の 49.6%、45.8%を大きく上回ることから、ハンガリー経済にとって外需の動向が国内経済に及ぼす影響は大きい（図 11）。2023 年以降のドイツ経済は、エネルギーインフレに加え、中国企業との競争激化を主因とする自動車産業の競争力低下などを背景として、2023 年に前年比▲0.3%、2024 年に同▲0.2%と 2 年連続でマイナス成長であった。この影響は、両国の鉱工業生産にも表れており、ドイツの鉱工業生産が低下する中、ハンガリーでも 2023 年以降、同様に鉱工業生産は低下基調をたどっており、ドイツとハンガリーの製造業、景気の低迷が同時に進行していた様子が見えてくる（図 12）。

図 9：ハンガリーの貿易相手地域・国別
輸入推移



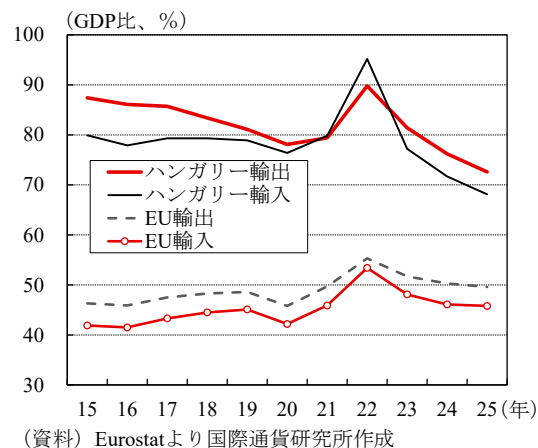
（資料）ハンガリー中央統計局より国際通貨研究所作成

図 10：ハンガリーの貿易相手地域・国別
輸出推移



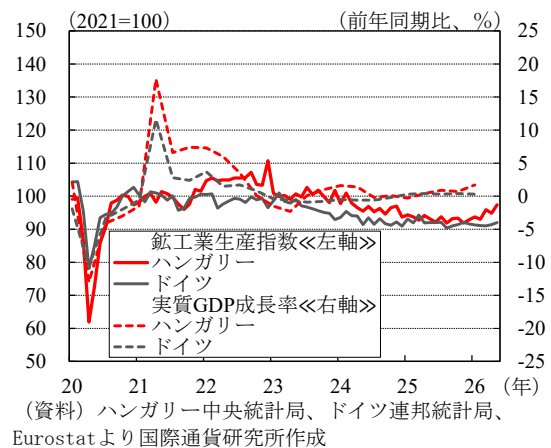
（資料）ハンガリー中央統計局より国際通貨研究所作成

図 11：ハンガリーと EU 平均の
GDP 比輸出入割合推移



（資料）Eurostatより国際通貨研究所作成

図 12：ハンガリーとドイツの
鉱工業生産指数と実質 GDP 成長率推移



（資料）ハンガリー中央統計局、ドイツ連邦統計局、Eurostatより国際通貨研究所作成

(2) 政治的要因 ～汚職の蔓延～

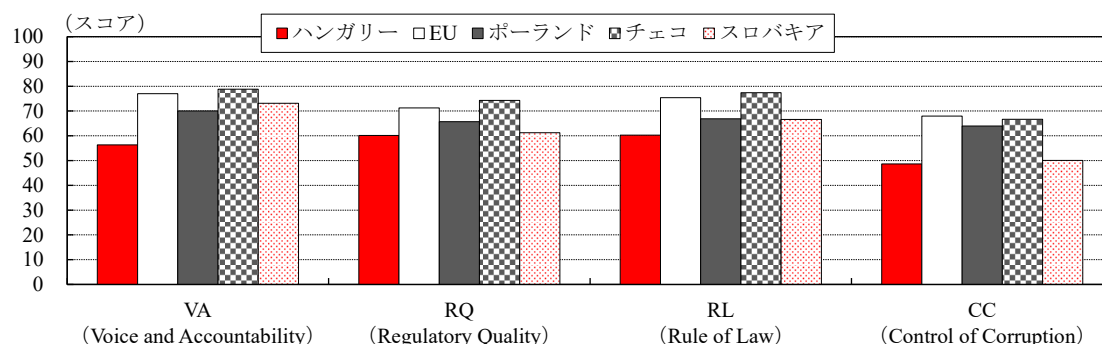
オルバン政権下で蓄積した汚職や縁故主義への不満も、今回の選挙結果の大きな要因である。16年間の長期政権下で権威主義的な性格を強めたことで、ハンガリー国内における汚職や縁故主義が広がり、政権に近い企業や人物が公共調達などへのアクセスで有利な立場を得る一方、司法、検察、監督機関、公共メディアといった権力を監視すべき制度の独立性や実効性が弱められたとの批判が強まった。

2025年に欧州委員会が行ったアンケート調査では、ハンガリー国民の88%が国内で広く汚職が蔓延していると回答した⁷。各国政府の統治の質を指標化した世界銀行の世界ガバナンス指標（Worldwide Governance Indicators：WGI）でも、2024年のハンガリー

⁷ EU 平均は 69%、ポーランドは 55%、チェコは 75%、スロバキアは 78%が同様に回答している。

のスコアは、政治参加・表現の自由と政府の説明責任、政策・規制の質、法の支配、汚職の抑制のいずれについても、周辺国を下回る水準にある（図 13）。これら指標に加え、世界報道自由度指数や腐敗認識指数の世界ランキングを時系列でも、2010 年のオルバン政権樹立以降は長期的に悪化傾向になっていることが確認でき、オルバン政権下でハンガリーのガバナンスが低下していった様子がうかがえる⁸（図 14）。

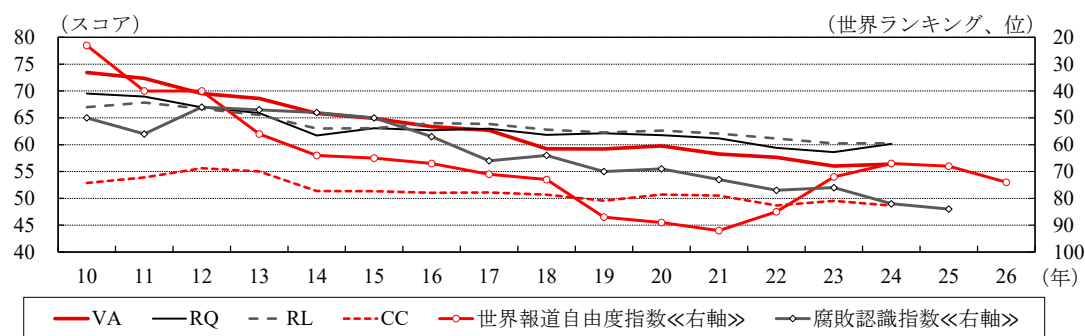
図 13：ハンガリーと周辺国の世界ガバナンス指標抜粋（2024 年）



（注）本指標は各国の統治の質を複数の側面から評価した指標で、スコアが高いほど制度・統治の質が良好であることを示す。VAは政治参加・表現の自由・政府の説明責任、RQは政策・規制の質、RLは法の支配と司法制度への信頼、CCは公権力の私的利用や汚職の抑制度合いを表す。

（資料）世界銀行、Worldwide Governance Indicatorsより国際通貨研究所作成

図 14：ハンガリーの各政治指標推移



（注）VA、RQ、RL、CCの詳細は図13の注釈の通り。世界報道自由度指数（World Press Freedom Index）は各国の報道の自由をスコア化したもので、腐敗認識指数（Corruption Perceptions Index）は各国の政治的腐敗や汚職をスコア化した指標。世界報道自由度指数と腐敗認識指数は世界ランキングとしてグラフ化。

（資料）世界銀行、Reporters Without Borders、Transparency Internationalより国際通貨研究所作成

ハンガリーにおける法の支配や汚職対策関連の問題は、欧州委員会の報告書でも指摘されており、ハンガリーでは高位公職者が関係する汚職事件について、捜査、起訴、確定判決の実績を確立するための進展がみられないとしている。また、ロビー活動やリボ

⁸ 世界報道自由度指数では 2021 年以降ランキングの改善が見られるが、2022 年の評価方法変更による順位上昇を含む。

ルビングドア問題⁹に関する規制、政治家の資産申告制度、政党・選挙資金の透明性にも課題が残り¹⁰、汚職監視を担う高潔性推進局（Integrity Authority）も十分に機能する上での制約も存在する¹¹と指摘している。なお、政権交代後には欧州検察庁への参加や高潔性推進局の権限強化などが進められているものの、課題の解決には時間を要するとみられる。

3. 政権交代による影響

今回のハンガリーの政権交代は、16年に及んだフィデス主導の政治体制に終止符を打ち、国内政策と対外関係の双方を転換させる契機となる。ティサ政権が汚職対策や司法改革を進めることができれば、凍結されてきたEU基金の段階的な解除や対内投資の回復が期待される。一方、対露方針の転換から、ロシア産エネルギーへの依存からの脱却を掲げているが、対露関係の見直しは段階的となる可能性が高い。また、2030年までのユーロ導入も掲げ、そのために必要となる財政・物価・制度面での改革は市場の信認向上に寄与する可能性が高い。また実際にユーロ導入が達成されれば、対内投資の誘致、ユーロ域内の貿易の拡大、ひいては経済の活性化も期待できる。

対外面では、ハンガリーが親EU路線へ転換することで、まずV4内部の政治バランスに変化をもたらす可能性がある。オルバン政権下では政治的な対立もあったポーランドやチェコに接近しつつ、親露方針のスロバキアとはやや距離ができる可能性はあるが、今後のV4は経済、エネルギー、インフラなどを中心に実務的な協調が強まると考えられる。また、今回の政権交代はEUやNATOにおける意思決定の円滑化をもたらす。オルバン政権下では親露方針のために、EUやNATOにおける意思決定のボトルネックであったが、政権交代後はウクライナ支援の実行などで既に影響が出ている。一方で、今回のティサ台頭はハンガリー固有の経済的・政治的問題を背景としており、欧州諸国の政治動向を見ても、同様の政治変動が欧州各国に広く波及する可能性は限定的であると考えられる。

⁹ リボルビングドア（回転ドア）問題とは、政府・議会・規制当局などの公職者が、退職後に在職中の担当分野と関係する企業やロビー団体へ移る、または民間部門の関係者が公職に就くことで、内部情報や人的関係の利用、利益相反、特定の民間利益による政策決定への過度な影響が生じ得る問題を指す。

¹⁰ ロビー活動やリボルビングドア問題については、政治家とロビイストの接触の公開や退職後の就職を規律する包括的な制度が未整備と指摘。政治家の資産申告制度についても、申告対象が限定的で定期的な検証が行われていないと指摘。政党・選挙資金については、関連財団や第三者団体を通じた資金の流れ、選挙寄付、行政資源の選挙利用に関する透明性と監督が不十分と指摘。

¹¹ 調査に必要な銀行・税務情報などへのアクセスや刑事手続上の権限が限定され、政府による勧告への対応も不明確であるなど、実効的な監督を妨げる制度上・運用上の制約があると指摘。

(1) 国内への影響

① EU 基金の凍結解除に向けて

ハンガリーと EU は 2026 年 5 月に凍結されている EU 基金の解除条件について政治的に合意した。ハンガリー国内の制度改革実行が達成されれば、総額約 164 億ユーロ（2025 年のハンガリーの名目 GDP の約 7.6%に相当する）規模の資金が段階的に流入する。司法の独立性強化、汚職対策、公共調達透明化など、EU が求める制度改革を進める前提ではあるが、EU 基金の流入再開は、インフラ整備をはじめとした公共投資を再び動かす契機となる。さらに、政策運営の予見可能性や EU との関係改善が確認されれば、企業の投資マインドや海外投資家の信認改善を通じて、民間投資を呼び込む効果も期待される。

② 対露関係の方針転換 ～エネルギーのロシア依存脱却に向けて～

ハンガリーの政権交代は、オルバン前政権の下で続いてきた対露協調路線の見直しを意味する。ティサ政権はロシアとの関係を全面的に断絶するのではなく、実務上必要な対話を維持しつつも、ロシアの政治的・経済的影響力を縮小する方針を掲げており、ロシアとの段階的な政治的、経済的な距離の取り直しを図るとみられる。

対露関係の見直しで最大の課題となるのが、エネルギー分野である。ロシアのウクライナ侵攻後、多くの EU 加盟国がロシア産エネルギーの輸入を急速に削減したのに対し、ハンガリーは 2025 年時点で、原油輸入額のうちの 91.2%、天然ガス輸入額のうちの 73.8%をロシアが占めている（図 15、16）。対露関係の再構築を目指すにも、エネルギーのロシア依存がある限り、供給途絶や政治的圧力といった懸念は残る。ティサ政権は 2035 年までにロシアへのエネルギー依存を解消し¹²、2040 年までに再生可能エネルギーの比率を現状から倍増させる方針を示している¹³。また、送電網の近代化、風力・地熱エネルギーの活用拡大に加え、ロシア企業が建設を担い、ロシア政府の融資を受けるパクシュ原子力発電所増設計画（パクシュⅡ）¹⁴についても再検証する方針である。

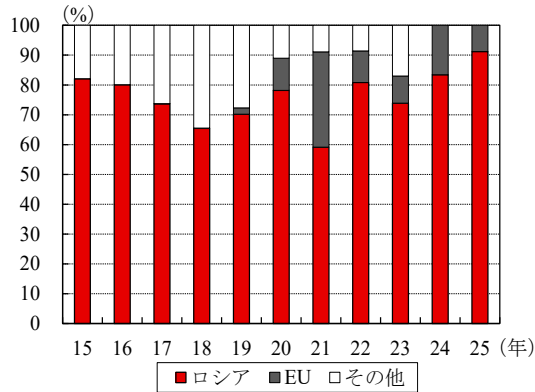
¹² ティサ政権はエネルギー供給先の多様化を目指し、原油ではドルジバパイプライン経由のロシア産への依存度を引き下げつつ、クロアチアのアドリアパイプラインを活用した非ロシア産原油の調達拡大を図る。天然ガスでも、トルコストリーム経由のロシア産への依存を低下させ、クロアチアのクルク島の LNG ターミナルや周辺国との連系網を通じて調達経路を広げる方針である。ティサはロシアからのエネルギー依存脱却の成功例としてチェコを挙げている。チェコでは、イタリアのトリエステ港からドイツ経由で原油を輸送する西側ルートを増強し、2025 年には非ロシア産原油のみで国内需要を賄える体制を整備した。加えて、ロシア産ウラル原油向けに最適化されていた製油所でも、非ロシア産原油の混合試験や設備改修を進め、精製面での制約を緩和した。天然ガスでも、オランダの LNG ターミナルを通じた供給を確保し、ロシア産天然ガスへの依存を大幅に低下させている。

¹³ IEA によると、2024 年時点のハンガリーの総エネルギー供給量のうち、再生可能エネルギー（バイオエネルギー・廃棄物、水力、太陽光、風力、その他）は 16.1%となる。

¹⁴ パクシュⅡは、ハンガリー唯一の原子力発電所であるパクシュ原発に、ロシア型原子炉 2 基を増設する計画であり、ハンガリー・ロシア政府間協定に基づき、ロシア国営原子力企業ロスアトムが建設を担う。総事業費は当初 125 億ユーロとされ、このうち最大 100 億ユーロをロシア政府融資で賄う枠組みであるため、完成後も技術、資金、核燃料などの面でロシアとの長期的な関係が残る可能性がある。

図 15：ハンガリーの原油輸入

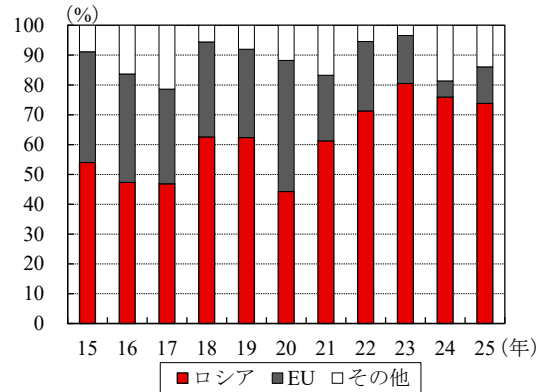
国・地域別割合推移



(資料) Eurostatより国際通貨研究所作成

図 16：ハンガリーの天然ガス輸入

国・地域別割合推移



(資料) Eurostatより国際通貨研究所作成

③ ユーロ加盟への道筋

ティサ新政権は 2030 年までのユーロ導入を政策目標として掲げており、ハンガリーの EU への回帰を象徴する動きの一つと捉えられる。ユーロ加盟のためにはインフレ率や財政、長期金利、為替面における 4 つの基本条件を満たす必要があり、2026 年 6 月時点ではハンガリーはいずれの基準も満たしていない（表 2）。加えて、国内法を EU 条約および欧州中央銀行制度に適合させる必要があり、中央銀行の独立性、政府への信用供与を禁じる規定などの点で、現行制度は加盟要件を完全には満たしていないと評価されている。ベンチマークとなる財政や物価、制度面における改善が進めば、市場からの信認も向上するとみられる。

表 2：ユーロ加盟のための主要条件とハンガリーの現状（2026 年 6 月評価時点）

	2026年6月時点の主要判定基準	ハンガリーの状況	評価
物価安定	2025年6月～2026年5月の12か月平均HICPインフレ率が、基準値である 2.7% を超過しないこと。 （※基準値は、物価安定的なキプロス、フランス、デンマークのHICP上昇率平均に1.5%ptを加えて算出）	同期間の平均HICPインフレ率は 3.3% で、基準値を超過。	未達
財政	財政赤字と政府債務のそれぞれが、基準値のGDP比 3% 、GDP比 60% を超過しないこと。 過剰財政赤字手続きの対象となっていないこと。 （※基準値は固定）	2025年の財政赤字はGDP比 4.7% 、政府債務はGDP比 74.6% で、いずれも基準値を超過。 2026年の財政赤字はGDP比6.2%の予測で、過剰財政赤字は正に失敗するリスクありとECBは指摘。	未達
長期金利	2025年6月～2026年5月の平均長期金利が、基準値 5.1% を超過しないこと。 （※基準値は、物価安定基準と同じ3カ国の長期金利平均に2%ptを加えて算出）	同期間の平均長期金利は 6.7% で、基準値を超過。	未達
為替安定	審査前の少なくとも2年間欧州為替相場メカニズムII（ERM II）に従い、深刻な緊張なしに対ユーロで安定していること。 （※ERM IIは、ユーロ非参加国の通貨とユーロ間の為替相場を安定させるための仕組み）	2年前の2024年6月時点において、フォリントはERM IIに未参加。 対ユーロでのボラティリティも相対的に高いとECBは評価。	未達

(資料) ECB(2026) “Convergence Report, June 2026” より国際通貨研究所作成

また、実際にユーロに加盟できた際には、現在のフォリントとユーロの間の為替変動リスクや両替・決済コストが解消され、企業の取引費用が低下するとともに、輸出入や投資計画の予見可能性が高まることが期待される。また、金融・財政政策への信認向上によって国債や企業の資金調達コストが低下し、対内投資の拡大につながる可能性もある¹⁵。とりわけ、ユーロ圏との経済関係が深いハンガリーにとっては、ユーロ圏におけるサプライチェーンへの統合を一段と強化し、貿易の拡大によって経済成長を後押しする効果が見込まれる¹⁶。

④ ティサ政権による改革の実現性は慎重に評価すべきか

ハンガリー国内に蓄積した経済的・政治的問題の解決を期待されて成立したティサ政権であるが、掲げる改革が計画どおり実行され、制度や経済の改善に結び付くかについては慎重に評価する必要がある。ティサは議会で憲法改正が可能な3分の2超の議席を確保しており、法制度を変更するうえでの政治的基盤は強い。しかし、司法、監督機関、公共メディア、国有企業などには、フィデス政権下で任命された関係者が数多く残っており、政権が交代しても行政や制度の運用が直ちに変わるとは限らず、旧政権に近い人的・経済的ネットワークが改革を遅らせる可能性もある¹⁷。加えて、ティサ政権は、汚職対策や公共調達改革を進め、EU 基金の凍結解除を目指す一方、医療・教育・インフラへの投資、減税、家計支援なども掲げている。しかし、財政赤字と政府債務が高水準にあるなか、これらの公約と財政再建を同時に実現する余地は限られる。

長期にわたって弱体化した民主的制度を再建する作業は、単に法規制を改正し、旧政権の任命者を交代させるだけでは完結しない¹⁸。制度面や人事面で旧体制の影響を過度に残せば改革が停滞する一方、その排除を急げば、強権的な権力行使、行政能力の低下や政治的な人事介入といった批判を招く可能性がある。実際、ティサ政権は首相・国会議員の在任期間制限や大統領任期の途中終了など、大幅な制度変更を短期間で進めてお

¹⁵ ハンガリーと同じ V4 の一国であり、輸出依存度が高く、欧州の製造業サプライチェーンに深く組み込まれているスロバキアの事例は、ユーロ加盟の効果を考えるうえで参考となる。スロバキア国立銀行によれば、貿易や観光に伴う両替・決済費用の削減により、企業や家計は年間で GDP 比約 0.3% に相当する 2 億ユーロ超を節約したほか、ユーロ圏との貿易における為替変動リスクの解消によって、輸出が最大 10% 程度押し上げられた可能性があると推計されている。さらに、ユーロ導入から 10 年後に実施されたアンケートでは、国民の 69% がユーロは自国にとって有益であったと回答しており、国民からも一定の肯定的な評価を得ている。

¹⁶ 一方で、ユーロに加盟すること（自国通貨を放棄すること）のデメリットとしては、独自の金融政策（政策金利や為替レートの調整）を通じた物価や景気の調整機能を失うことなどが挙げられる。

¹⁷ Scheppele (2026) は、ティサが形式上は大幅な制度変更を行える議席を得た一方、実際には裁判所やメディア、行政機関が長期にわたり再編され、民主的な行政慣行や制度運営能力そのものが損なわれていると指摘する。ティサ政権は、財政余力に乏しく、制度的な拒否権を持つ旧体制関係者が各所に残る国家を運営する必要があり、改革の成否は個別法令の成立だけでなく、司法・行政の独立性、専門人材、監視機能、政治的中立性を持続的に回復できるかに左右されると論じている。

¹⁸ Friedman and Ruy (2026) は、権威主義的体制から民主主義への回帰を完遂した国は比較的少なく、旧体制の関係者を排除しつつ行政の知識・専門性を維持することが、再民主化における重要な課題になると指摘している。

り、その手法自体がオルバン政権期の強権的な制度変更を別の形で繰り返すのではないかとの懸念も示されている¹⁹。ティサ政権による改革の実現性は、旧体制が残した制度・人事上の問題の是正を、透明で適正な手続きを守り、権力の抑制を確保しながら実行できるのかという点も踏まえて、慎重に評価する必要があると考える。

(2) ハンガリー国外への影響

① V4（ポーランド、チェコ、スロバキア）

ハンガリーの政権交代は、近年停滞していた V4 の政治協力を立て直す契機となる。オルバン政権下では、法の支配をめぐる EU との対立に加え、ロシアのウクライナ侵攻への対応をめぐるポーランドやチェコとの立場の違いが拡大し、V4 として共通方針を形成することが難しくなっていた。ティサ政権が EU との関係修復や制度改革、対露依存の縮小を掲げたことで、こうした対立軸は弱まり、ポーランド、チェコとの政治的な距離は縮小する方向にある。とりわけポーランドとの関係では、マジャル首相が就任後初の公式外遊先として 2026 年 5 月にポーランドを訪問し、両国外相もこの協議を新たな関係構築に向けた節目と位置付けた。両国は EU 基金の解除、ロシア産エネルギーへの依存低下、V4 を含む地域協力の強化について協議しており、政治的な関係修復は既に具体化し始めている。

一方、スロバキアのフィツォ政権にとっては、ハンガリーの政策転換が V4 内の政治的な力関係を不利な方向に変化させる。フィツォ政権は、ウクライナへの軍事支援に慎重な立場を取り、ロシアとの対話やロシア産エネルギーの維持を重視するなど、オルバン政権と多くの政策姿勢を共有してきた。ハンガリーの親 EU 化と対ウクライナ関係改善への転換は、スロバキアの対露融和的かつ対ウクライナ支援に慎重な立場を、V4 内で相対的に際立たせる可能性が高い。もっとも、2026 年 7 月から V4 議長国を務めるスロバキアは、V4 各国を結び付ける課題に協力を集中させる方針を示している。対露政策の方針は共有できないものの、エネルギー、農業、インフラなどでは実務面での協力を維持するという関係へ移行する可能性が高い。

上記のようにスロバキアとはやや距離感が生じる可能性はあるものの、V4 地域の結束は今後強まっていくとみられる。2026 年 6 月には約 2 年 4 か月ぶりに 4 カ国首脳が

¹⁹ ティサ政権によるハンガリーの制度改革は、政権発足後、急速に進められている。2026 年 6 月には憲法が改正され、首相の在任期間を通算 8 年までとする制限が導入された。この規定は過去の在任期間にも適用されるため、通算 20 年間首相を務めたオルバンの首相復帰を事実上困難にした。さらに 7 月には、第 17 次憲法改正によって国会議員の在任期間を最大 12 年（3 期）に制限するとともに、オルバン政権下で選出されたシュヨク大統領の任期を途中で終了させる措置が盛り込まれた。一方、ティサが議会の 3 分の 2 を超える多数を背景に、短期間で憲法改正やオルバン政権期の高官の交代を進めていることには批判も出ている。特に大統領の任期途中での退任や憲法裁判所判事の制度変更については、手続きや法の支配を十分に尊重せず、オルバン政権が用いた強権的な制度変更の手法を別の形で繰り返しているとの懸念が示されている。ティサ政権には制度改革の実効性だけでなく、その改革過程自体が民主的な手続きや制度的抑制を尊重したものとなるかが問われている。

そろった V4 の首脳会合が開催された²⁰。4 カ国首脳は共同声明を発表し、V4 を地域対話・協力の主要な枠組みとして再活性化・強化する方針を確認し、EU の次期多年度財政枠組み、結束・農業政策、エネルギー価格、移民、自動車産業、域内交通・エネルギーインフラなどについて協調を進めることで一致した。今後の V4 は、外交・安全保障政策で完全な足並みをそろえるというよりも、共通の経済的・地域的課題に対応するための実務的な協力枠組みとして、その役割を再構築していく可能性が高い。

② EU、NATO、ウクライナ ～EU、NATO の意思決定円滑化に前進～

オルバン政権下のハンガリーは、全会一致を要するウクライナ支援や外交上の重要決定に対し、拒否権の行使や承認の先送りを交渉手段として用いてきた。このため、EU は支援策の内容だけでなく、ハンガリーを合意に取り込むための調整にも時間を要し、政策決定の時期や実施可能性を見通しにくい状態が続いていた。

対して、ティサ政権は、EU との協調姿勢を示し、重要決定に対する常態的な拒否権行使から距離を置いている。これにより、EU では対ウクライナ政策を中心に、直前の拒否や追加譲歩を織り込む必要性が低下し、意思決定の迅速性と予見可能性が高まると考えられる。

EU における意思決定が実際に円滑化した例として、2026 年 4 月に採択された、ウクライナへの総額 900 億ユーロの融資が挙げられる。EU は 2025 年 12 月に、2026～27 年のウクライナ支援として上記の融資について政治的合意、2026 年 2 月には融資制度自体が成立したものの、融資の実行に必要な EU 中期予算枠の修正についてハンガリーが反対し、最終的な承認が停滞していた。4 月の総選挙で政権交代が決まる中、損傷していたドルジバパイプラインのウクライナによる復旧を機にハンガリーはその反対を撤回し、融資実行に必要な手続きが前進した²¹。

加えて、ウクライナの EU 加盟交渉も政権交代によって本格的に開始した。ウクライナの EU 加盟交渉自体は 2024 年に形式的に開始されていたものの、具体的な政策分野ごとの交渉開始はハンガリーの反対によって停滞していた。ティサ政権は 2026 年 6 月、ウクライナ西部に居住するハンガリー系住民の言語・教育・文化上の権利についてウクライナ政府と合意、加盟交渉に対する拒否を撤回し、これを受け、全加盟国が交渉開始

²⁰ V4 首脳会合は原則として年 1 回開催されるほか、従来は政策調整を目的とする首相会合も数か月から 1 年程度の間隔で開かれていた。このため、2024 年 2 月会合から 2026 年 6 月会合まで約 2 年 4 か月にわたり 4 カ国首脳の会合が途絶えたことは、対露方針やウクライナ政策などをめぐる V4 内部の亀裂の深さを示す異例の空白であったと考えられる。

²¹ 当初、本件のウクライナ融資はハンガリー、スロバキア、チェコを不参加として、その 3 カ国が財政負担を負わない形（オプトアウト）で進めていたが、EU 予算枠修正には EU の全会一致が必要となり、オルバン政権がこれを拒否したため停滞していた。一方、ロシア産原油をウクライナ経由でハンガリー・スロバキアに輸送するドルジバパイプラインが 2026 年 1 月に損傷、機能停止となっていた。オルバン政権はドルジバパイプラインのウクライナによる復旧と引き換えに、拒否を撤回し、EU による第 20 次ロシア制裁（ロシアのエネルギー収入、制裁を回避してロシア産原油を輸送するタンカー群、金融・暗号資産、軍需関連企業などを対象に制裁を強化する包括的な対露制裁パッケージ）に合意した。

で合意した。2026 年 6 月には、ウクライナの EU 加盟に向けた具体的な審査・交渉が開始しており、法の支配や民主的制度、行政運営、経済制度など、加盟国としての基本的な条件を確認する「基本事項」の交渉が開始、さらに 7 月には、EU 域外との貿易政策や外交、安全保障・防衛政策を EU の共通方針にどのように合わせていくかを協議する「対外関係」の交渉も始まった²²。

政権交代の影響は、NATO にも及んでいる。オルバン政権は NATO 加盟そのものや集団防衛への関与を否定していたわけではないが、上記の EU と同様に、ウクライナ支援について NATO による支援枠組みへの不参加を選択するなど、他の加盟国との間に一定の距離があった。また、過去にはフィンランドやスウェーデンの NATO 加盟承認を先送りし、同盟内の合意形成を遅らせた経緯もある。

ティサ政権成立後は、ハンガリーが NATO の対露方針やウクライナ支援に関する合意形成を恒常的に妨げる可能性が低下した。2026 年 7 月の NATO アンカラ首脳会議では、加盟国が 2026 年にウクライナへ総額 700 億ユーロの軍事装備、支援および訓練を提供し、2027 年についても少なくとも同等水準の支援を維持する方針で合意した。ハンガリーがこの首脳宣言の採択に加わったことは、必ずしも同国が直接的な武器供与を大幅に増やすことを意味しないものの、少なくとも NATO 全体の支援方針を阻止しない立場へ移行したことを示している。

さらに、ティサ政権は国防費の増額にも取り組む方針である。2026 年 7 月の NATO 首脳会議後、2025 年のハーグ首脳会議で合意された、2035 年までに国防・安全保障関連支出を GDP 比 5% へ引き上げる目標について、ティサ政権も履行方針を示した。財政面での課題はあるものの、NATO への政治的な協調はこの点でも確認できる。

EU および NATO における合意形成が円滑化し、停滞していたウクライナ支援や EU 加盟交渉が進展し始めている状況は、そのボトルネックの一つであったハンガリーの政権交代によって後押しされた面が大きい。EU や NATO において、ハンガリーが加盟国間の合意を妨げる存在から、少なくとも共通方針の形成を阻害しない加盟国へと転じており、この観点から、今回のハンガリーの政権交代はハンガリー国内の政治変動以上の意味合いを持つと言えよう。

③ 欧州各国への政治的ムーブメントの伝播は限定的か

今回のハンガリーの政権交代は、欧州全体で親露的・右派ポピュリスト勢力への反発が強まった結果というよりも、長期政権下で蓄積した国内固有の不満によるところが大

²² EU 加盟交渉では、加盟候補国が EU の法律や制度を受け入れ、実際に運用できるかを政策分野（negotiating chapters）ごとに審査する。関連する政策分野をまとめた交渉単位をクラスター（clusters）と呼び、クラスターの開設は、その分野について正式な交渉を始めることを意味する。クラスターは「基本事項」、「域内市場」、「競争力と包括的成長」、「グリーンアジェンダと持続可能な接続性」、「資源・農業・結束」、「対外関係」の 6 つからなる。クラスターが開設されても加盟が認められたわけではなく、その後、国内法の改正や制度整備、実施状況の確認が必要となる。

きい。高インフレや投資停滞、公共サービスの悪化によって生活水準への不満が強まったほか、汚職や権力集中、EU 基金の凍結につながった法の支配を巡る問題が、フィデス政権への支持を低下させた。ティサも、親 EU を掲げる一方で中道右派に位置し、選挙戦では外交理念の転換そのものよりも、汚職の是正や国家機関の正常化、経済再建を前面に打ち出していた。このため、今回の選挙結果を、欧州の有権者が右派ポピュリズムや対露融和路線を一斉に否定した事例とみなすことは適切ではない。

実際、欧州全体の政治潮流は必ずしもハンガリーと同じとは言えない。同じく中東欧に位置するブルガリアでは、2026 年 4 月の総選挙で対露融和的なラデフ前大統領率いる勢力が勝利し、同年 6 月にはウクライナへの武器供与の停止、7 月にはウクライナに関する有志連合²³から離脱すると表明するなど、ウクライナへの軍事支援や対露政策を巡って、従来の EU 主流派とは距離を置き始めている。2024 年の欧州議会選挙においては、親 EU の中道政党群は多数を維持したものの、右派や EU 統合に懐疑的な勢力が議席を伸ばした。その他欧州各国においても移民、物価、治安、国家主権などを争点とする右派ポピュリスト政党の伸長が続いている²⁴。現時点では EU の意思決定を直接阻害する国は、ハンガリーの政権交代以降現れてはいないものの、オルバン政権同様にボトルネックとなる国が新たに出現する可能性は否定できない²⁵。

こうした状況も踏まえて、欧州全体で政治路線が一方向には収斂しておらず、今回のハンガリーのような親露的、右派ポピュリスト的な潮流から親 EU 的な方向への政治的転換が、欧州全体を動かすようなムーブメントとして伝播する可能性は限定的であると考えられる。

以 上

²³ ウクライナに関する有志連合はウクライナの永続的な平和に貢献し、同盟国や米国と緊密に連携してヨーロッパ地域の安定を強化するという意思で結束した 35 カ国で構成される。

²⁴ 2026 年 5 月の英国地方選挙では右派ポピュリスト政党である改革党（Reform UK）が既存政党の労働党に圧勝し、この結果を端緒として労働党スターマー首相が最終的に辞任するに至っている。2027 年春に予定されているフランスの大統領選挙に向けて、右派ポピュリスト政党である国民連合（RN）のルペンが現時点において有力候補となっている。

²⁵ 現時点では、EU 内で親露的な姿勢が目立つスロバキアやブルガリアが、旧オルバン政権下のハンガリーほど恒常的に EU の意思決定を阻害する可能性は高くないと考えられる。スロバキアのフィツォ首相は、オルバン首相退陣後には EU のウクライナ支援を自身が阻止する可能性を示唆していたが、実際にはハンガリー政権交代後も 900 億ユーロのウクライナ融資の実施を阻止し続けることはなかった。加えて、フィツォ政権は議会基盤が旧オルバン政権ほど強固ではなく、財政制約や国内政治の不安定さも抱えているため、EU との長期的な対立を続ける政治的余力は相対的に限られる。ブルガリアも足元は強硬姿勢を強めているが、政権内部の足並みは必ずしも一致していない。2026 年 7 月にはラデフ首相が有志連合への不参加を表明した翌日、ペトロヴァ外相がウクライナ・南東欧首脳会議に参加し、同会議では有志連合の活動を評価する宣言が採択された。こうした政権内部の温度差は、旧オルバン政権のような一貫した対 EU 強硬姿勢を長期的に維持するうえでの制約となり得る。両国が個別案件で EU の合意形成を遅らせるリスクには注意が必要である一方、旧オルバン政権のように幅広い案件で継続的なボトルネックとなる可能性は、現時点では限定的とみられる。

《参考資料》

- Andrew Friedman and Donatienne Ruy (2026) “Hungary After Orbán: The Hard Road Back to Democracy,” Center for Strategic and International Studies, April 2026
(<https://www.csis.org/analysis/hungary-after-orban-hard-road-back-democracy>)
- ECB (2026a) “Convergence Report, June 2026” June 2026
(<https://www.ecb.europa.eu/press/other-publications/convergence/html/ecb.cr202606~30e75ae1c2.en.html>)
- ECB (2026b) “How you benefit from the euro” January 2026
(<https://www.ecb.europa.eu/ecb-and-you/explainers/tell-me/html/benefits-euro-euroat20.en.html>) 2026 年 9 月 29 日閲覧
- European Commission (2025) “2025 Rule of Law Report Country Chapter on the rule of law situation in Hungary” July 2025
(https://commission.europa.eu/document/download/524bd8d4-33ba-4802-891f-d8959831ed5a_en?filename=2025%20Rule%20of%20Law%20Report%20-%20Country%20Chapter%20Hungary.pdf)
- European Commission (2026) “2026 Rule of Law Report Country Chapter on the rule of law situation in Hungary” July 2026
(https://commission.europa.eu/document/download/0e737e3a-55fd-424e-883d-72c2d3092be1_en?filename=Country%20chapter%20-%20Hungary%20-%20EN.pdf)
- European Commission (2022) “EU accession process” October 2022
(https://enlargement.ec.europa.eu/document/download/97d72adb-6eb5-4fda-b176-0b07350c1232_en?filename=eu_accession_process_clusters+%28oct+2022%29.pdf&prefLang=cs)
- Kim Lane Scheppele (2026), “Can Péter Magyar Restore Hungary’s Democracy?” Journal of Democracy, Vol. 37, No. 3, July 2026
(<https://muse.jhu.edu/pub/1/article/993645/pdf>)
- Magyar Nemzeti Bank (ハンガリー国立銀行) (2022) “INFLATION REPORT” September 2022 (<https://www.mnb.hu/letoltes/eng-ir-digitalis-16.pdf>)

- National Bank of Slovakia (2018) “Ten years of the euro in Slovakia” December 2018
(<https://nbs.sk/en/news/ten-years-of-the-euro-in-slovakia>)
- The Council of the European Union (2026) “Council finalises €90 billion support loan to Ukraine” April 2026 (<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2026/04/23/council-finalises-90-billion-support-loan-to-ukraine>) 2026 年 9 月 29 日閲覧
- The Council of the European Union (2022) “COUNCIL IMPLEMENTING DECISION (EU) 2022/2506 of 15 December 2022 on measures for the protection of the Union budget against breaches of the principles of the rule of law in Hungary” December 2022
(https://eur-lex.europa.eu/eli/dec_impl/2022/2506/oj)
- Visegrad Group (2026) “Joint Statement of the Prime Ministers of the Visegrad Group” June 2026 (<https://www.visegradgroup.eu/home/documents/joint-statement-of-the-260625>) 2026 年 9 月 29 日閲覧
- Yusuke Ishikawa (2026) “How Opposition Strategies Interact under Electoral Autocracy: Evidence from Hungary’s TISZA Party,” Politics in Central Europe, Vol. 22, No. 2, 2026, pp. 203–218. (<https://politicsincentraleurope.eu/how-opposition-strategies-interact-under-electoral-autocracy-evidence-from-hungary-s-tisza-party>)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2026 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>